

千葉県月例経済報告

(令和元年7月)

令和元年8月1日

千葉県商工労働部経済政策課

県内経済の基調判断


総合判断

前月からの判断変更 

県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

<個別判断>

個人消費

前月からの判断変更 


総じて回復している。

鉱工業生産

前月からの判断変更 

このところ弱含んでいる。

住宅投資

前月からの判断変更 


持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業景況感

前月からの判断変更 

悪化しつつある。

設備投資

前月からの判断変更 


下げ止まりつつある。

雇用

前月からの判断変更 

着実な引き締まりを続けている。

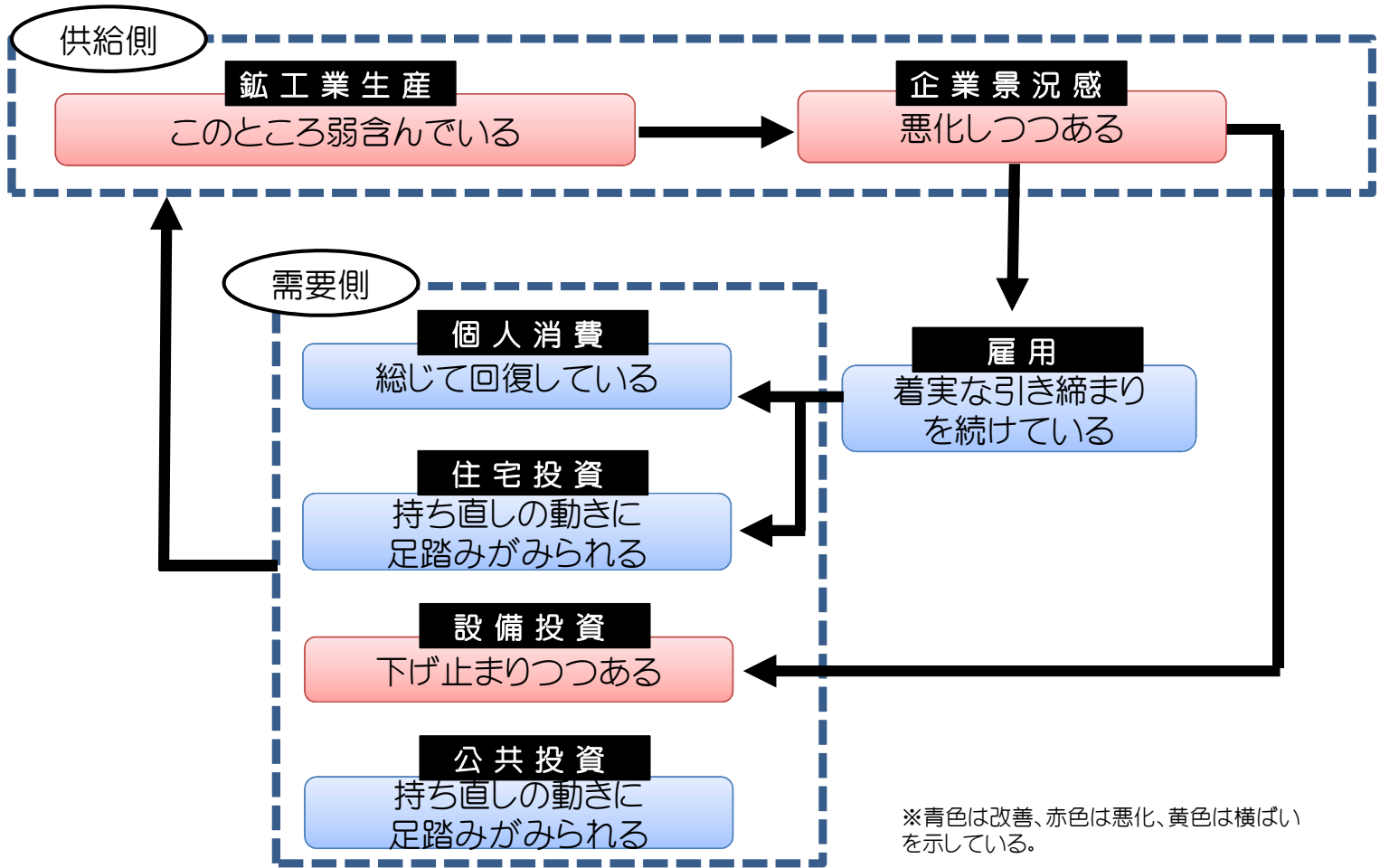
公共投資

前月からの判断変更 

持ち直しの動きに足踏みがみられる。

消費者物価

緩やかに上昇している。

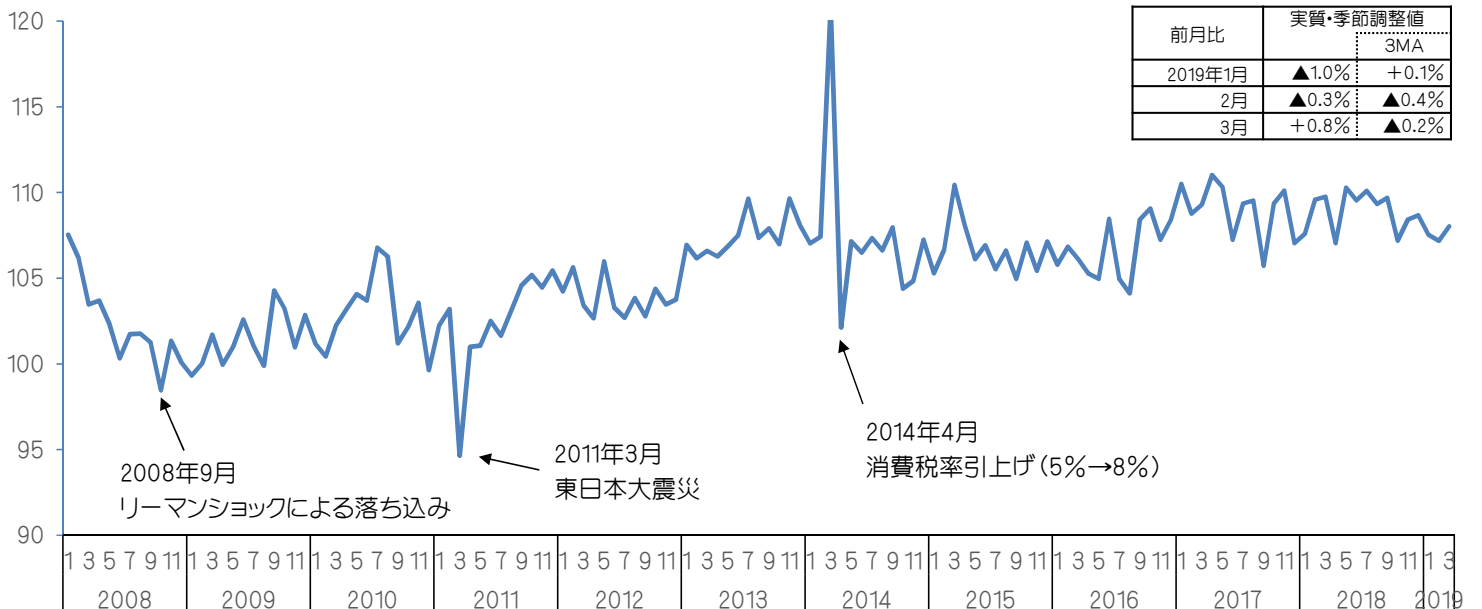


個人消費 ~総じて回復している~

□ 財及びサービスの消費を包括的に把握できる地域別消費総合指数の前月比は、3月+0.8%と上昇。

地域別消費総合指数(千葉県)
(実質・季節調整値)

(2005年度=100)

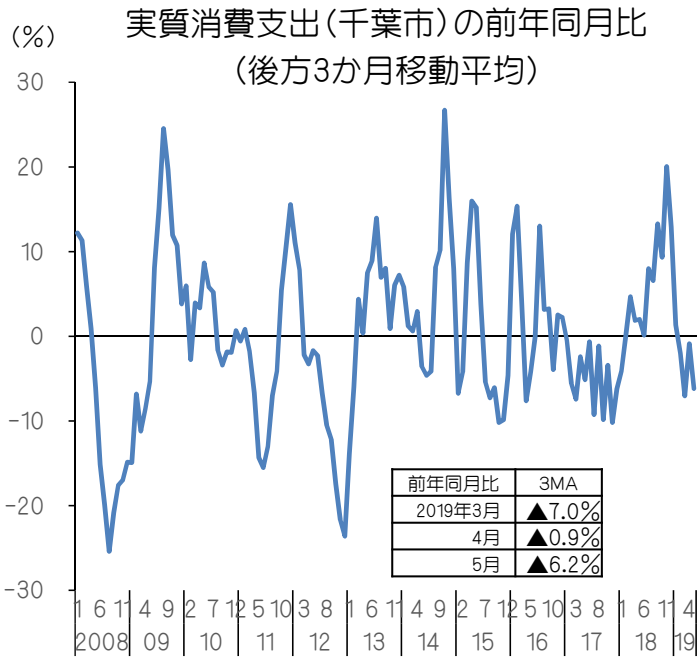
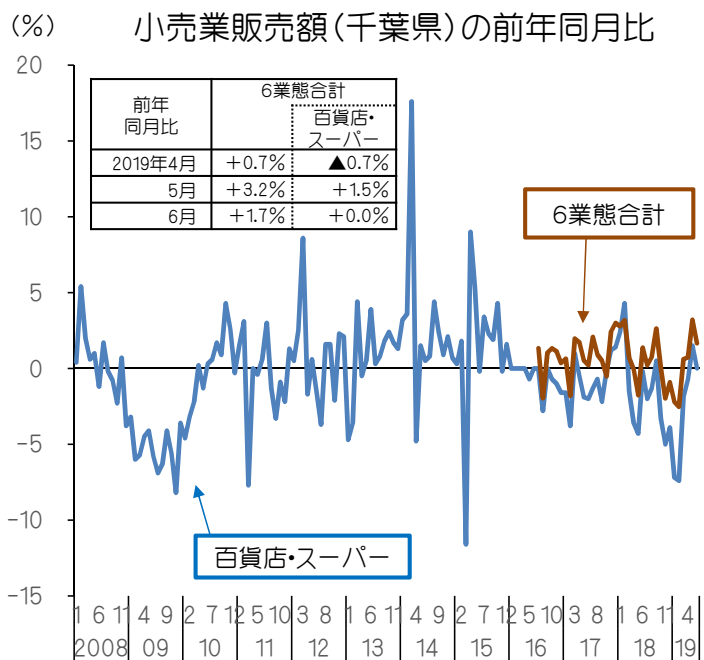


※3MAとは、後方3か月移動平均値。
(資料)内閣府「地域別消費総合指数」



地域別消費総合指数は、「全国消費実態調査(2009年)」の千葉県の消費構造を基礎とし、各項目を代表する指標の月次変化率から、総合的な消費水準の変化を指数として表現するもの。

- 供給側指標の小売業販売額(6業態合計)の前年同月比は、6月+1.7%と前月より低下。
- 需要側指標の実質消費支出の前年同月比は、5月▲6.2%と前月より低下。



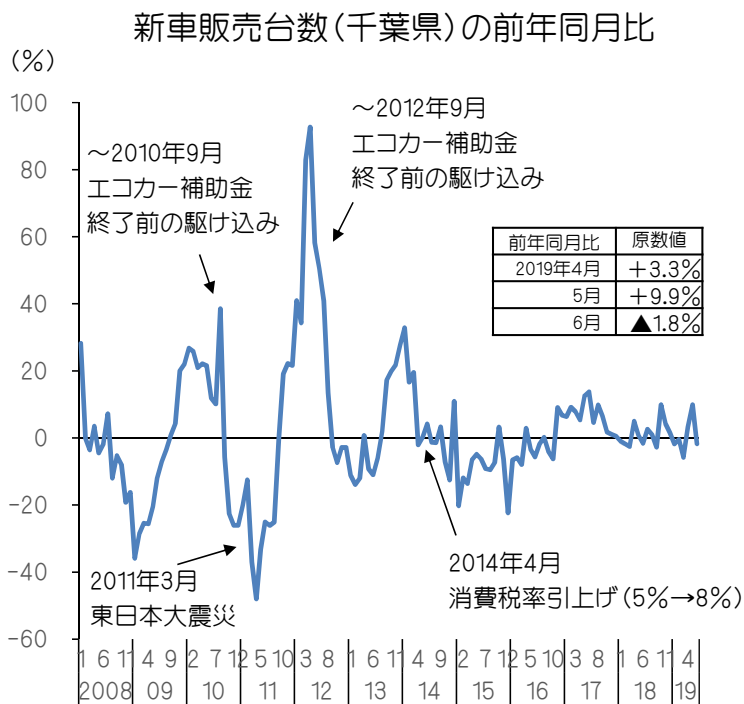
※6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

※実質消費支出は、消費支出(後方3か月移動平均)前年同月比から、消費者物価指数(「持ち家の帰属家賃を除く総合」の後方3か月移動平均)前年同月比を引いた値。

※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」

- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数の前年同月比は、6月▲1.8%と前月より低下。



※新車販売台数は、軽自動車を含む。

(資料) (一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、

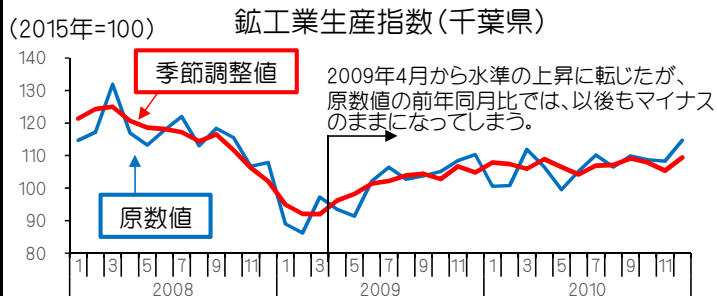
(一社)日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」



Point

指標をよみとく手法

- ✓ 指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓ 「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。



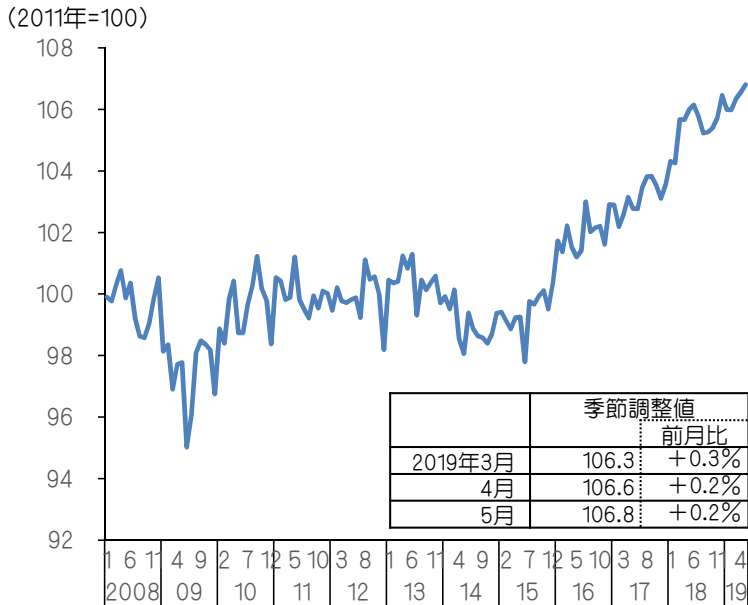
指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅(※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9%pt。改善と評価できる)で足元の指標の動きを把握する。

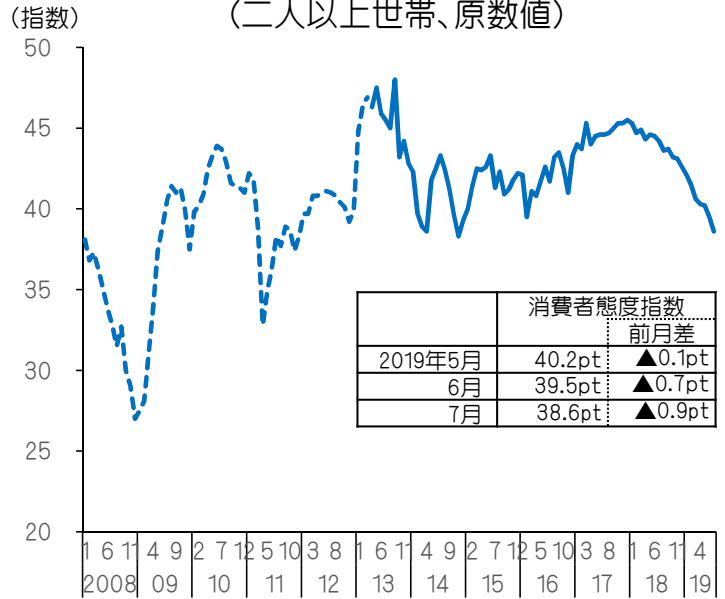
個人消費 ～総雇用者所得は伸びが継続。消費者マインドは悪化している～

- 消費を下支えする実質総雇用者所得(全国)の前月比は、2019年5月+0.2%と上昇。
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、7月38.6ポイントと前月より低下。

実質総雇用者所得(全国)の季節調整値



消費者態度指数(関東)
(二人以上世帯、原数値)



※実質総雇用者所得=雇用者数×一人当たり給与総額×国民経済計算・家計最終消費支出デフレーター/100。

※県統計課「毎月勤労統計」は2018年1月以降の集計誤りに伴い、現在公表が停止されているため、再開までの間、全国の賃金動向を参照します。

(資料)内閣府「総雇用者所得」、内閣府「消費動向調査」

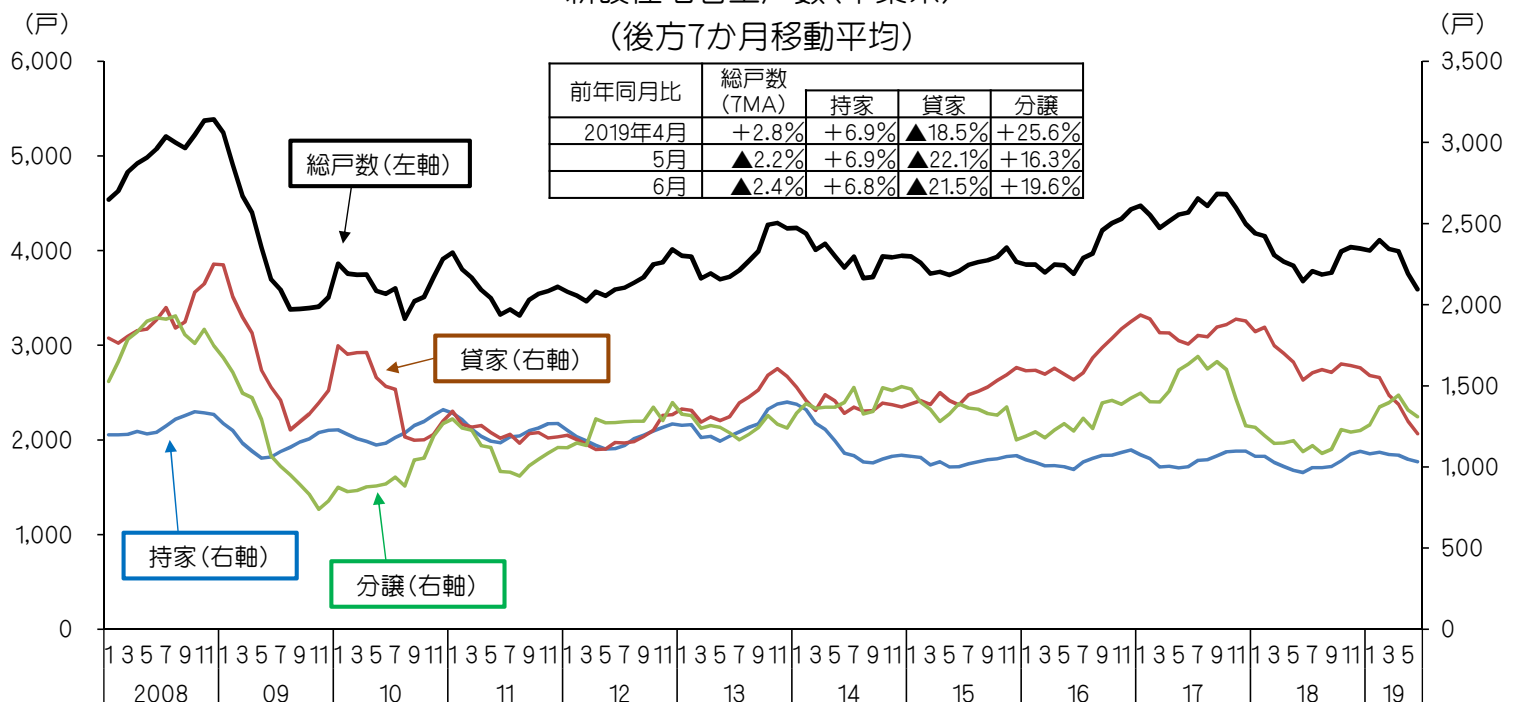
Point 消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。

※消費者態度指数は2013年3月以前は訪問留置調査、同年4月以降は郵送調査の数値。結果の不連続が生じる。

住宅投資 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～

- 新設住宅着工戸数(7か月移動平均)の前年同月比は、6月▲2.4%と前月より低下。
- 持家と分譲が増加している一方、貸家は減少が続く。

新設住宅着工戸数(千葉県)
(後方7か月移動平均)



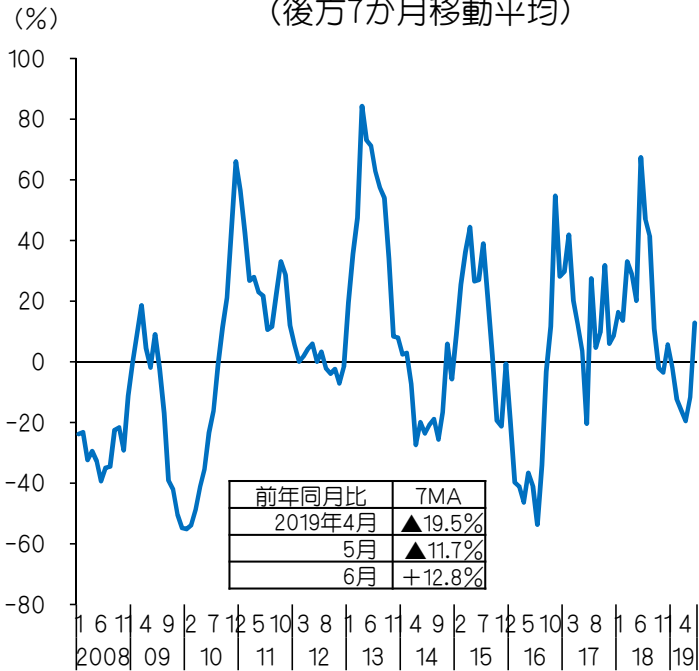
※TMAとは、後方7か月移動平均値。

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

設備投資 ～下げ止まりつつある～

- ❑ 建築物投資を把握できる着工床面積(7か月移動平均)の前年同月比は、6月+12.8%と前月より上昇。
- ❑ 県内企業の設備投資計画の前年比は、2019年度+37.3%と、前年度を上回る見通し。

建築着工床面積・非居住用(千葉県)の前年同月比
(後方7か月移動平均)



企業規模別・業種別の設備投資計画
(前年度比)

	(%)
	2019年度
全規模・全産業	37.3
大企業	39.1
中堅企業	▲1.3
中小企業	▲7.7
製造業	9.5
非製造業	40.1

※7MAとは、後方7か月移動平均値。

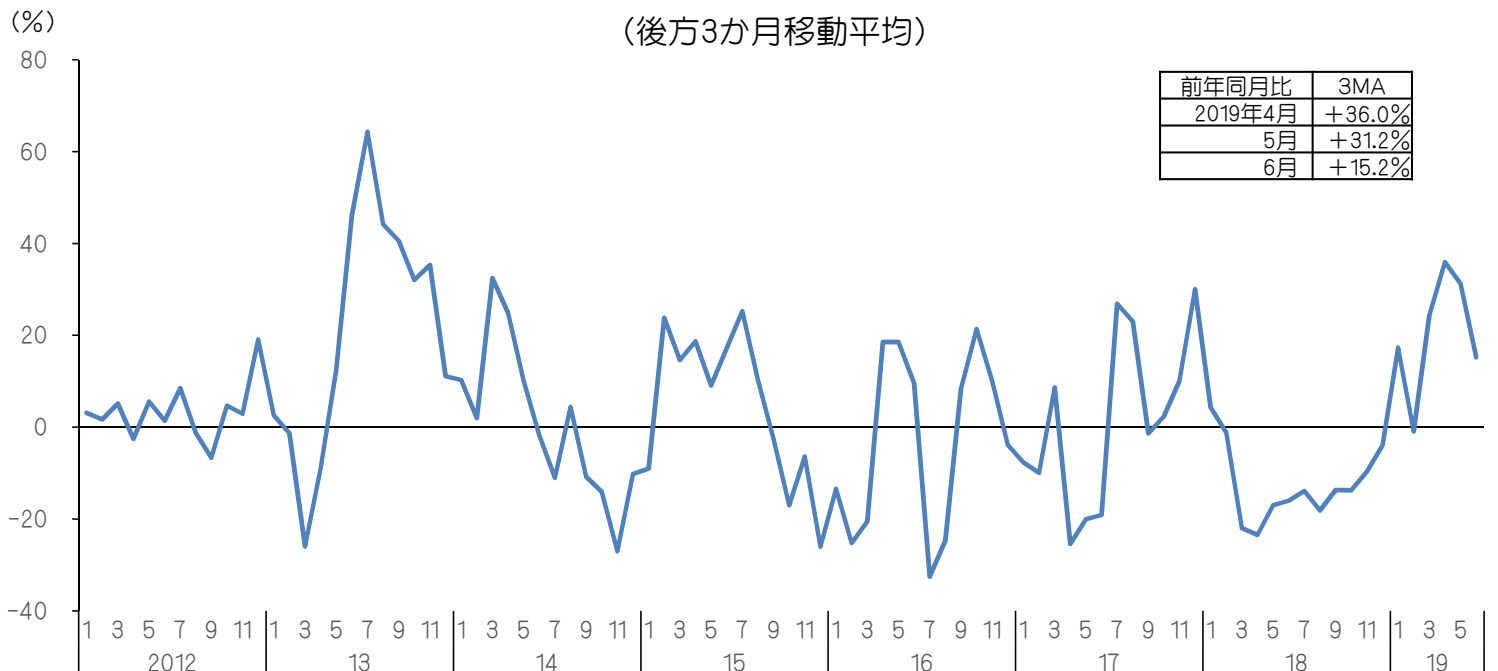
(資料)国土交通省「建築着工統計」、財務省関東財務局千葉財務事務所「法人企業景気予測調査(2019年4-6月期調査)」

8

公共投資 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～

- ❑ 公共工事請負額(3か月移動平均)の前年同月比は、6月+15.2%と前月より低下。

公共工事請負額(千葉県)の前年同期比
(後方3か月移動平均)



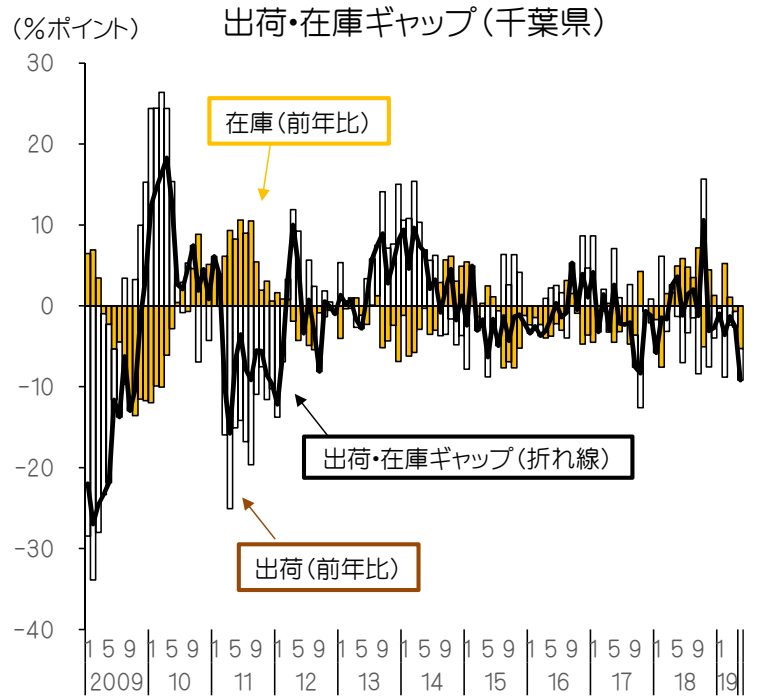
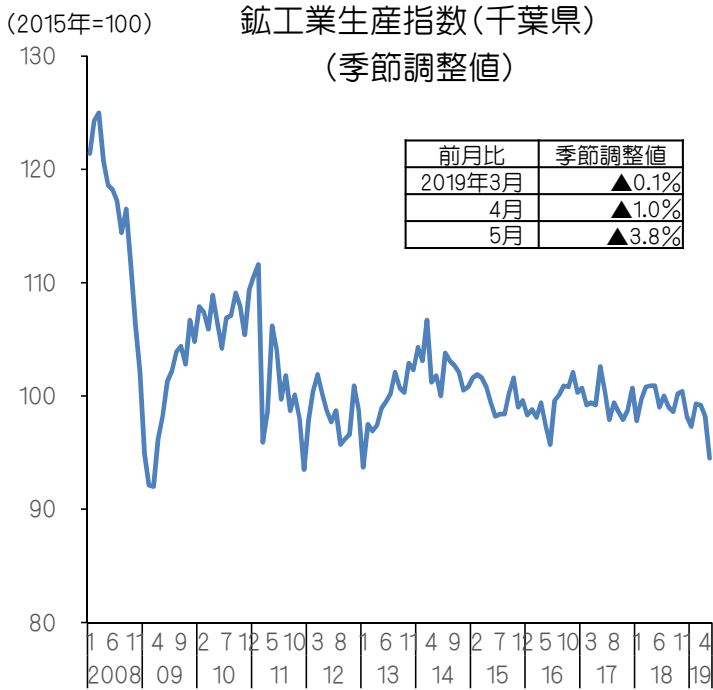
※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)東日本建設業保証株式会社他2社「公共工事前払金保証統計」

9

鉱工業生産 ~このところ弱含んでいる~

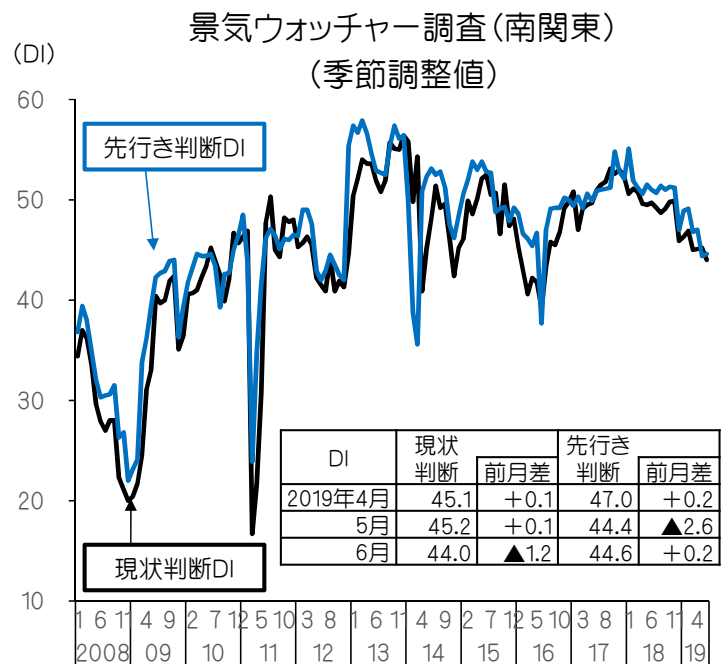
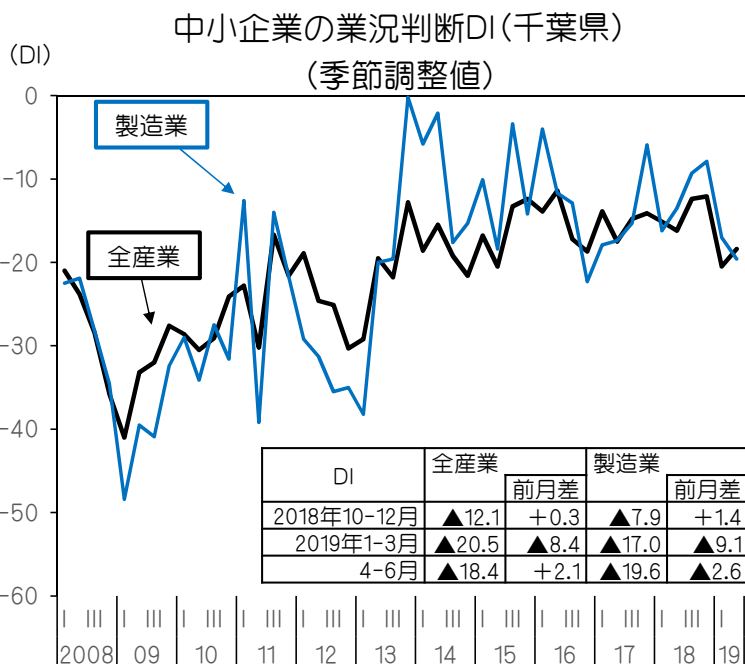
- ❑ 鉱工業生産指数(季節調整値)の前月比は、5月▲3.8%と低下。
- ❑ 出荷・在庫ギャップはマイナス(在庫調整・在庫減らし局面)。出荷が7か月連続で前年を下回る中、在庫を大きく減らしており、生産は減速する可能性がある。



※出荷・在庫ギャップ=出荷(原数値の前年同月比) - 在庫(原数値の前年同月比)。出荷・在庫ギャップ(%ポイント)がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫減らし局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。
(資料)千葉県「鉱工業指数」

企業景況感 ~悪化しつつある~

- ❑ 中小企業(全産業)の業況判断DI(季節調整値)は、2019年4-6月期▲18.4ポイントと前期より改善。
- ❑ 一方で、中小企業(製造業)の業況判断は、2四半期連続で悪化。
- ❑ 売り場責任者等の現場の景況感である景気ウォッチャー調査(現状判断)は、6月44.0ポイントと低下。

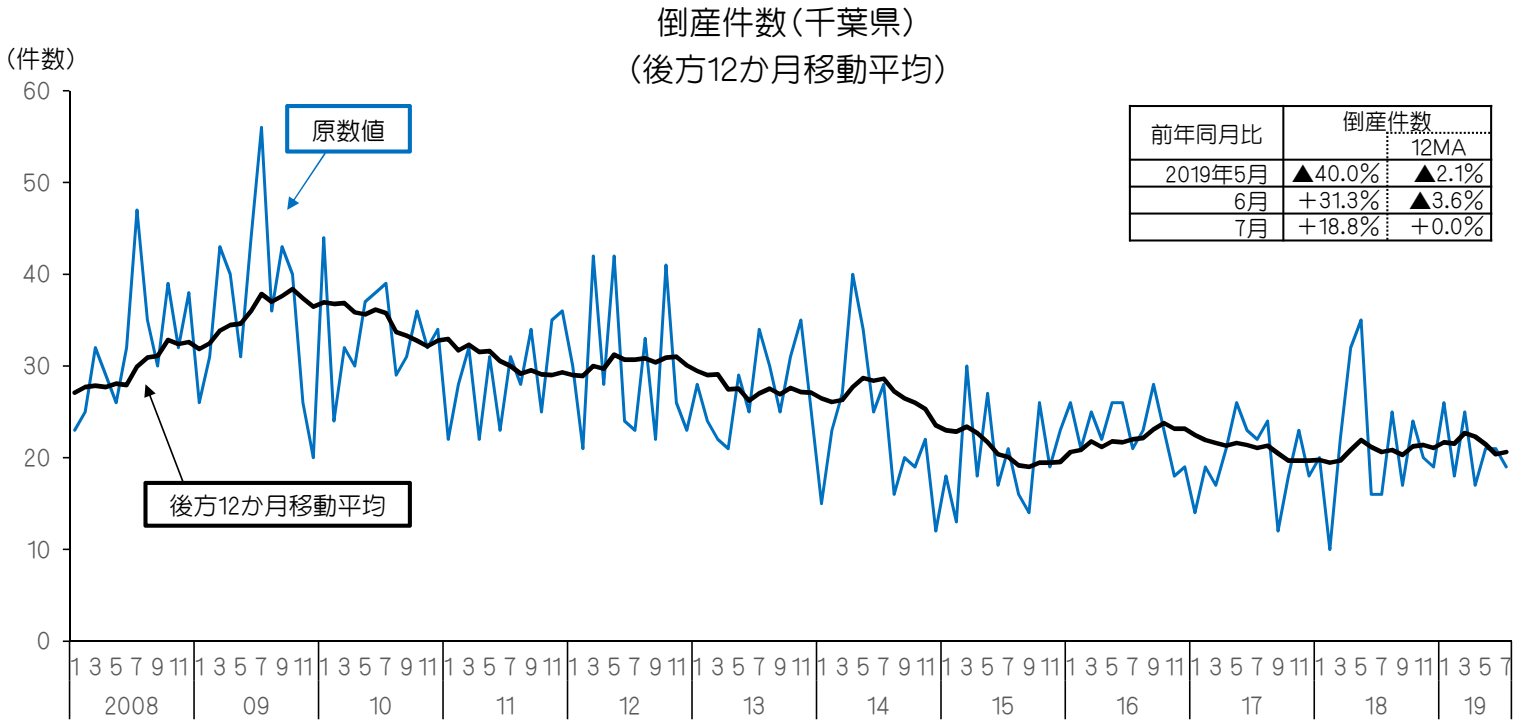


Point! 業況判断DIは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はDI値0となる。

Point! 景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2~3か月前の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はDI値50となる。

企業景況感 ～倒産件数は、おおむね横ばい～

- 倒産件数(12か月移動平均)の前年同月比は、7月+0.0%(21件)と前月から横ばい。
- 現在の水準(24件以下)は、1991年以来の低水準。

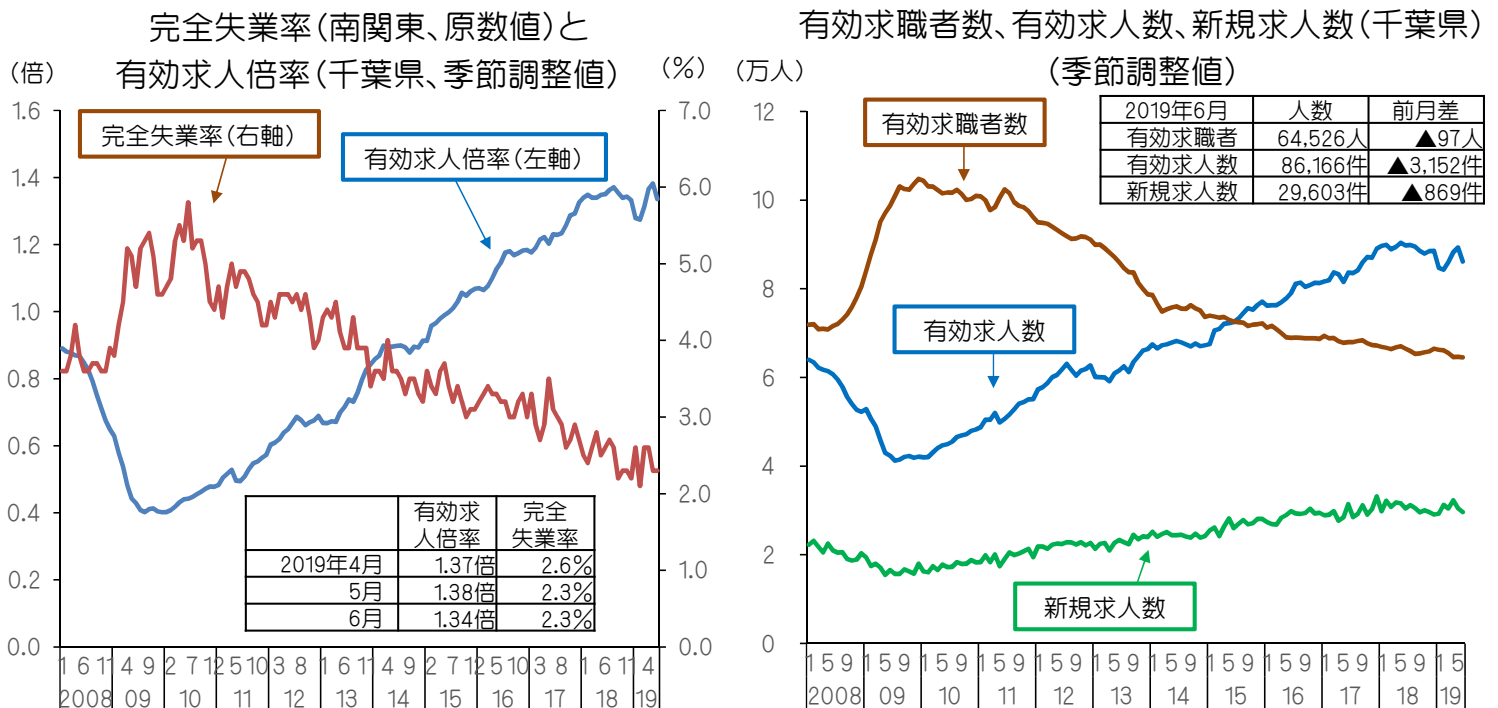


※12MAとは、後方12か月移動平均値。

(資料)株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」

雇用情勢 ～着実な引き締まりを続けている～

- 有効求人倍率は、6月1.34倍と前月より低下。
- 有効求職者数が減少傾向である一方、有効求人数は高止まりしており、雇用情勢の一層の引き締まりが見込まれる。
- 完全失業率は、6月2.3%と前月から横ばい。



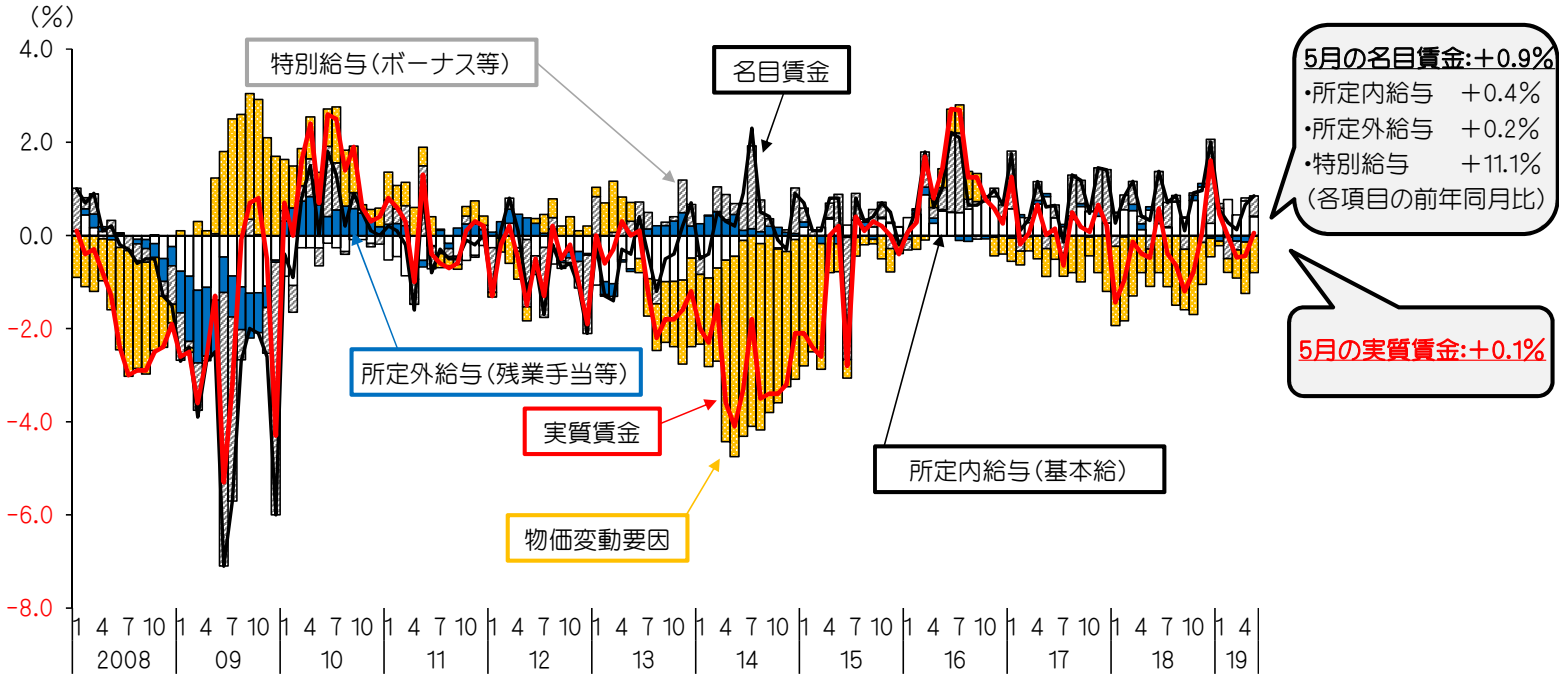
※有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数(または有効求人倍率)の先行指標。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用情勢 ～全国の実質賃金の伸びは足踏みしている～

- 全国の現金給与総額(一人当たり名目賃金)の前年同月比は、5月+0.9%。
- 消費者物価でデフレートした実質賃金の前年同月比は、5月+0.1%と前月から上昇。
- なお、所定内給与(基本給)は54か月連続で増加している。

名目賃金・実質賃金(1人当たり、前年同月比)と寄与度(全国)

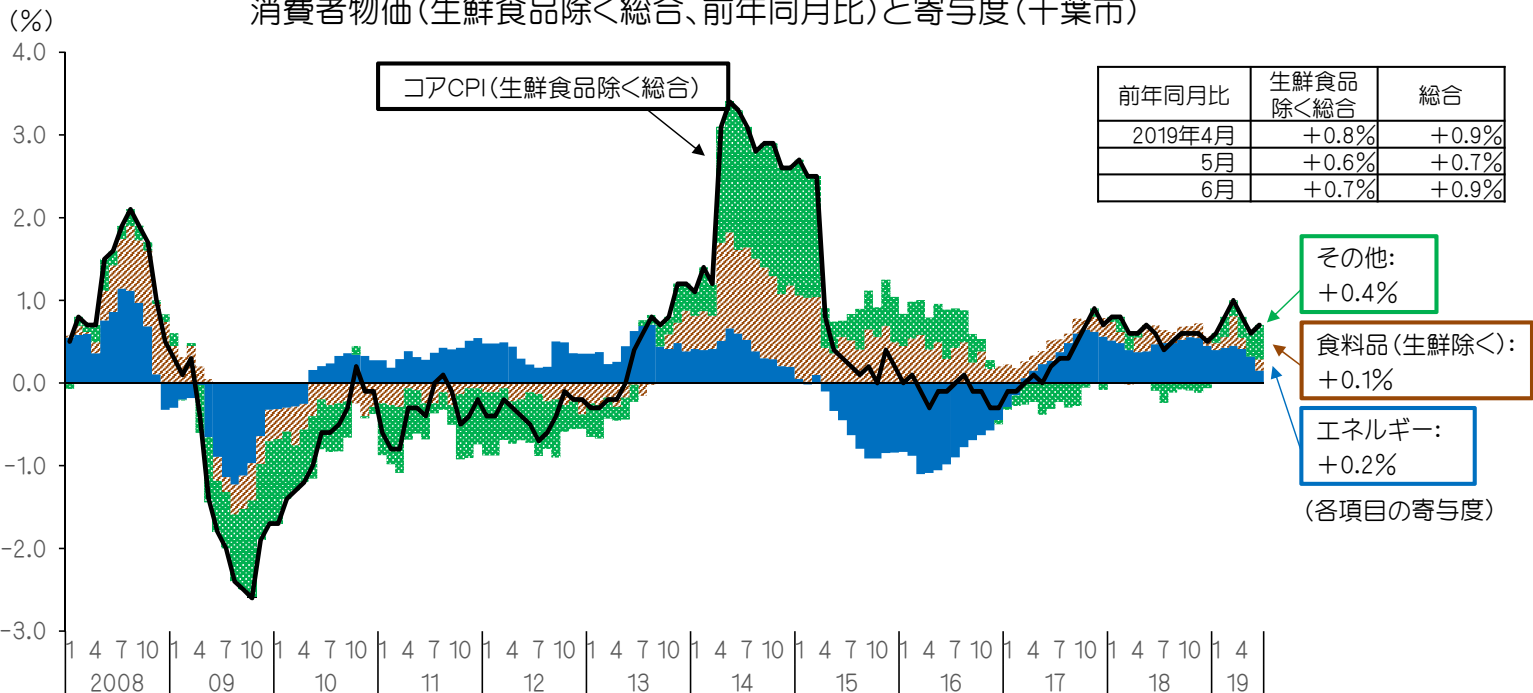


※県統計課「毎月勤労統計」は2018年1月以降の集計誤りに伴い、現在公表が停止されているため、再開までの間、全国の賃金動向を参照します。
 ※2012年12月までは「従来の公表値」ベース。2013年1月から2015年12月までは「再集計値(本系列)」ベース。2016年1月以降は「再集計値(共通事業所)」ベース。
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

消費者物価 ～緩やかに上昇している～

- 消費者物価(生鮮食品除く総合)(コアCPI)の前年比は、6月+0.7%。
- 食料品やエネルギー以外の「その他」の寄与が増加しており、消費者物価は持続的に上昇しつつある。
- なお、2017年3月以来、上昇が続いている。

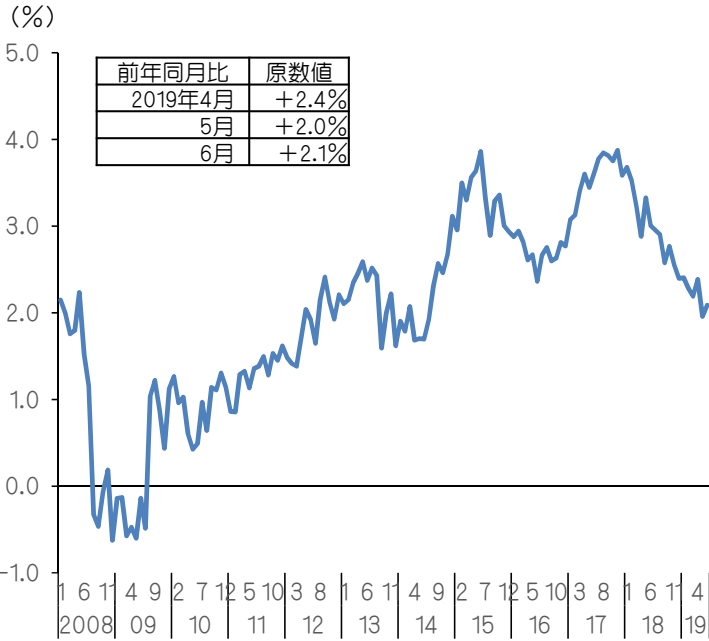
消費者物価(生鮮食品除く総合、前年同月比)と寄与度(千葉市)



※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウエイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウエイト)。
 (資料)総務省「消費者物価指数」

□ 銀行貸出残高の前年同月比は、6月+2.1%と前月より上昇。

銀行貸出残高(千葉県)の前年同月比

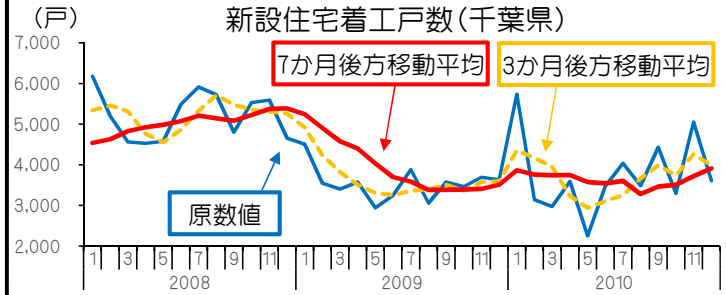


(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



後方移動平均

✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

(例)2008年12月の3か月後方移動平均
 = (10月値+11月値+12月値) ÷ 3



実質と名目

✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値(取引される金額)が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値(取引される量)の動きで傾向を把握する。

実質値の伸び率 = (名目値の伸び率) - (物価上昇率)

(参考)各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(令和元年7月)」

	6月月例	7月月例
基調判断	<p>景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ弱含んでいる。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 	<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ強ばりとなっているものの、一部に弱さが続いている。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
先行き	<p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復興・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を取りまとめる。さらに、全ての世代が安心して、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復興・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、6月21日に、「経済財政運営と改革の基本方針2019~『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦~」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。今後、これらに基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

財務省千葉財務事務所

「県内経済情勢(令和元年7月)」

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある。」

項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→

(注)令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費、生産活動はともに緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

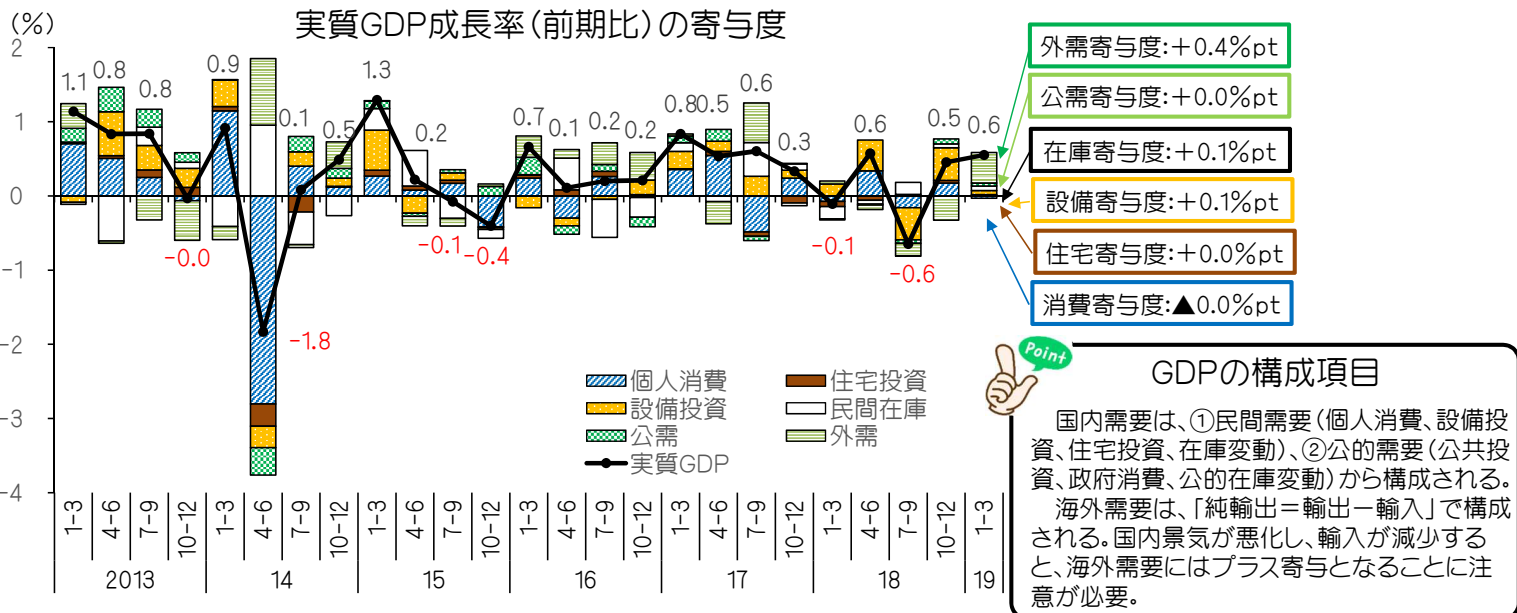
項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
個人消費	足踏みの状況にある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
雇用情勢	改善している。	改善している。	→
設備投資	30年度は増加見込みとなっている。	元年度は増加見込みとなっている。	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている。	元年度は増益見込みとなっている。	→
企業の景況感	「下降」超へ転じている。	「下降」超へ推移している。	→
住宅建設	前年を上回っている。	前年を下回っている。	←
公共事業	前年を上回っている。	前年を上回っている。	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向などに留意する必要がある。

(参考) 2019年1-3月期GDP (2次速報)

- 実質GDP成長率(季節調整済)は、前期比+0.6%(年率+2.2%)と2四半期連続のプラス成長。
- 内訳をみると、国内需要(内需)は前期比寄与度+0.1%と2四半期連続のプラス寄与となり、海外需要(外需)も前期比寄与度+0.4%と4四半期ぶりにプラス寄与となった。
- 内需項目では、設備投資、公共投資が増加した。一方、個人消費、住宅投資、政府消費は概ね横ばい。
- 外需項目では、輸出が2四半期ぶりのマイナス、輸入が2四半期ぶりのマイナスとなった。輸入の落ち込みが相対的に大きかったため、外需寄与度はプラスとなった。

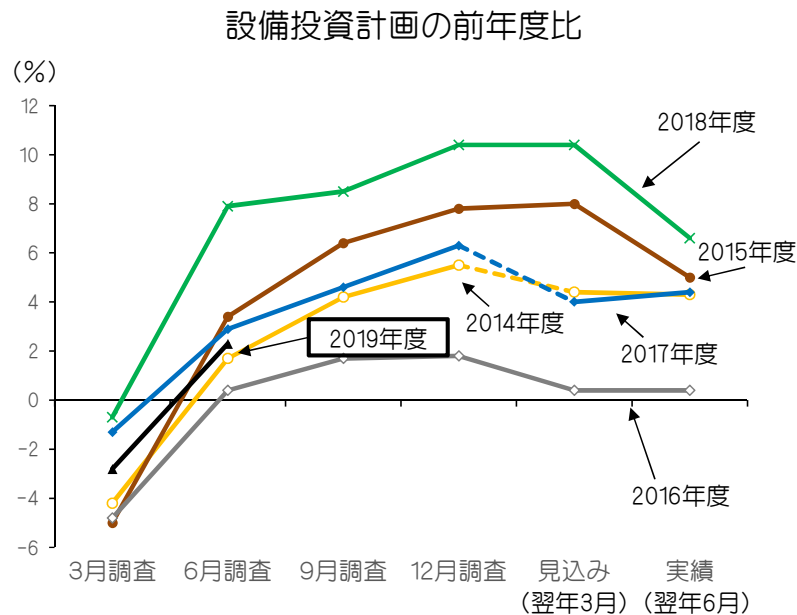
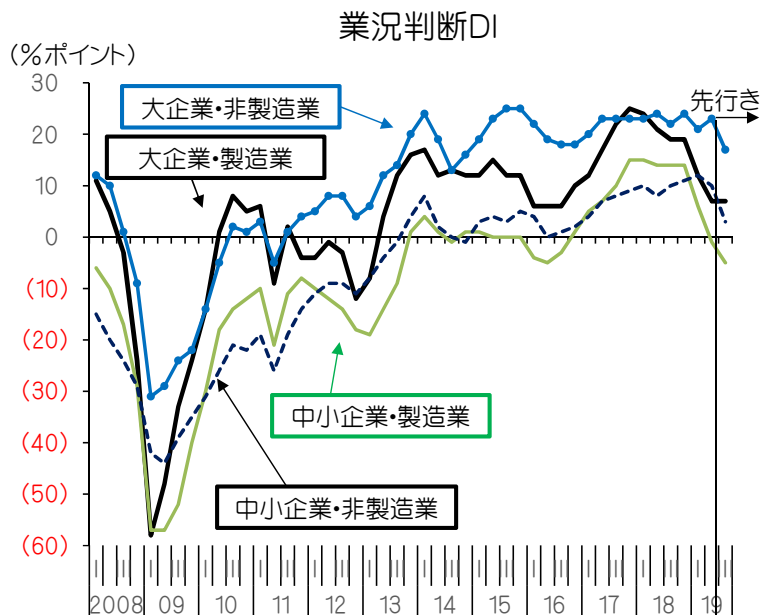


※四半期別GDPは、四半期終了の1か月半後頃に1次速報として、2か月半後頃に2次速報として、公表される。2次速報は、1次速報時点では不足していた基礎統計を反映したものであり、特に「設備投資」の数値が1次速報値から変動する傾向がある。

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

(参考) 日銀短観による全国企業の動向

- 業況判断DI(2019年6月調査)は、大企業・製造業で+7%ptと2四半期連続で悪化。大企業・非製造業で+23%ptと小幅に改善した。先行きは、大企業・製造業で横ばい、大企業・非製造業で悪化となった。
- 設備投資計画(全規模・全産業)は、2019年度は前年度比+2.3%。2018年度の投資計画に比べると慎重な内容となっている。



Point 業況判断DIは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はDI値0となる。

Point 設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

※2014年度・2017年度は、調査対象企業の見直しに伴い一部不連続。